

平成22年2月期 第2四半期決算短信

平成21年10月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 ローツェ株式会社
 コード番号 6323 URL <http://www.rorze.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 崎谷 文雄
 (氏名) 橋本 勲

TEL 084-960-0001

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	902	—	△687	—	△582	—	△369	—
21年2月期第2四半期	5,765	△27.9	339	△67.2	256	△75.9	35	△95.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△21.54	—
21年2月期第2四半期	2.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	13,583	7,621	48.6	389.97
21年2月期	15,649	7,960	44.1	396.82

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 6,602百万円 21年2月期 6,902百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	2.00	2.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,002	△52.2	△1,144	—	△1,104	—	△724	—	△42.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期第2四半期 17,640,000株 21年2月期 17,640,000株

② 期末自己株式数 22年2月期第2四半期 709,825株 21年2月期 244,201株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年2月期第2四半期 17,161,234株 21年2月期第2四半期 17,640,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や企業の在庫調整の進展等により、少しずつ景気回復の兆しが見られるようになりました。しかし、雇用情勢の悪化が一段と進む中、個人消費の低迷が一層深刻になり、先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、半導体及び液晶関連の設備投資が依然として非常に少ない状況にあります。中国の消費回復等に伴い、台湾など一部で半導体設備投資の回復傾向が顕著に見られるようになりました。

このような状況の中で当社グループは、国内及び海外における半導体や液晶関連の設備投資減少により、厳しい状況が続いており、売上高は極めて低調に推移いたしました。一方、今後の搬送装置導入に向けた案件は少しずつ増加しており、特に台湾子会社におきましては、主要取引先からのウエハソータやEFEM等の受注増加に伴い売上高が増加し、回復傾向が見られるようになりました。

また、EFEMやプロセス装置に合わせて多彩な組み合わせや形状に対応できる真空プラットフォーム「RVCシリーズ」など、新技術・新製品開発に重点的に取り組むとともに、今後の売上拡大に向けた営業活動を積極的に行ってまいりました。

損益面につきましては、労務費や経費の節減、コストダウンへの取組み等を継続して実施いたしました。売上高が依然として低調に推移する中で、固定費割合の増加や生産量の減少から厳しい状況が続きました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高902百万円、営業損失687百万円、経常損失582百万円、四半期純損失369百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

国内の半導体設備投資は厳しい状況が続いており、主力製品のウエハ搬送装置の受注、販売が引き続き低調に推移いたしました。その結果、売上高499百万円、営業損失352百万円となりました。

(米 国)

厳しい設備投資環境の中、引き続き米国装置メーカー向けの販売が低調に推移し、その結果、売上高36百万円、営業損失52百万円となりました。

(ベトナム)

当社グループ各社の受注減少の影響を受け量産品の生産が減少していましたが、台湾子会社からの受注増加に対応いたしました。その結果、売上高37百万円、営業損失313百万円となりました。

(台 湾)

台湾の主要取引先からの受注増加に伴い、ウエハ搬送装置の売上高が増加いたしました。その結果、売上高213百万円、営業利益31百万円となりました。

(韓 国)

韓国の主要取引先の設備投資が減少している中で、ウエハ搬送装置及びガラス基板搬送装置の受注、販売が引き続き低調に推移いたしました。その結果、売上高266百万円、営業損失84百万円となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体に事業展開をはかりました。その結果、売上高17百万円、営業損失0百万円となりました。

(中 国)

中国で稼働している当社製品のメンテナンスを中心とした事業展開をはかりました。その結果、売上高4百万円、営業損失9百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,066百万円減少し、13,583百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少692百万円及び受取手形及び売掛金の減少1,311百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,727百万円減少し、5,961百万円となりました。これは主に長期借入金金の減少490百万円及び短期借入金金の減少336百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ339百万円減少し、7,621百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少455百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて606百万円減少し、1,752百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、49百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失640百万円、売上債権の減少1,348百万円及び仕入債務の減少540百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、241百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入256百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、948百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額250百万円、長期借入れによる収入300百万円、及び長期借入金の返済による支出1,383百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2010年2月期の通期連結業績予想につきましては、2009年7月10日発表の「2010年2月期 第1四半期決算短信」から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は7,177千円増加しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は11,416千円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2009年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,475	2,482,929
受取手形及び売掛金	1,250,607	2,561,742
有価証券	—	20,869
商品及び製品	578,978	424,265
仕掛品	2,088,015	2,100,145
原材料及び貯蔵品	1,010,305	1,057,681
繰延税金資産	125,146	117,322
その他	118,861	103,660
貸倒引当金	△71,388	△63,077
流動資産合計	6,891,002	8,805,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,712,018	2,639,614
土地	2,349,029	2,336,930
その他(純額)	540,626	942,075
有形固定資産合計	5,601,673	5,918,621
無形固定資産		
投資その他の資産	203,293	182,707
投資有価証券	318,491	207,901
繰延税金資産	316,850	197,574
その他	252,167	243,541
貸倒引当金	△467	△1
投資その他の資産合計	887,041	649,016
固定資産合計	6,692,008	6,750,345
繰延資産		
開発費	—	93,862
繰延資産合計	—	93,862
資産合計	13,583,011	15,649,744

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (2009年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	157,178	690,392
短期借入金	3,911,421	4,247,602
未払法人税等	10,226	60,319
賞与引当金	26,729	26,529
製品保証引当金	92,554	186,192
その他	266,192	360,913
流動負債合計	4,464,302	5,571,949
固定負債		
長期借入金	1,094,676	1,585,160
繰延税金負債	65,664	181,682
退職給付引当金	57,731	80,112
役員退職慰労引当金	279,074	269,731
その他	297	297
固定負債合計	1,497,443	2,116,984
負債合計	5,961,745	7,688,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,127,755	1,127,755
利益剰余金	5,648,698	6,104,282
自己株式	△102,606	△28,388
株主資本合計	7,656,622	8,186,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,276	28,206
為替換算調整勘定	△1,118,675	△1,311,663
評価・換算差額等合計	△1,054,399	△1,283,457
新株予約権	2,836	—
少数株主持分	1,016,205	1,057,844
純資産合計	7,621,265	7,960,811
負債純資産合計	13,583,011	15,649,744

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2009年3月1日 至2009年8月31日)
売上高	902,248
売上原価	901,732
売上総利益	515
販売費及び一般管理費	687,545
営業損失(△)	△687,029
営業外収益	
受取利息	23,142
受取配当金	535
有価証券売却益	1,831
為替差益	32,429
補助金収入	77,081
その他	4,486
営業外収益合計	139,506
営業外費用	
支払利息	32,451
その他	2,643
営業外費用合計	35,095
経常損失(△)	△582,618
特別利益	
賞与引当金戻入額	410
固定資産売却益	59
特別利益合計	469
特別損失	
関係会社株式評価損	14,999
固定資産売却損	42,921
固定資産除却損	221
特別損失合計	58,143
税金等調整前四半期純損失(△)	△640,292
法人税、住民税及び事業税	20,565
法人税等調整額	△268,735
法人税等合計	△248,170
少数株主損失(△)	△22,446
四半期純損失(△)	△369,675

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自 2009年6月1日 至 2009年8月31日)
売上高	484,916
売上原価	466,774
売上総利益	18,141
販売費及び一般管理費	325,670
営業損失(△)	△307,529
営業外収益	
受取利息	14,302
受取配当金	535
有価証券売却益	114
為替差益	32,113
補助金収入	39,101
その他	2,062
営業外収益合計	88,230
営業外費用	
支払利息	15,390
その他	1,206
営業外費用合計	16,597
経常損失(△)	△235,896
特別利益	
貸倒引当金戻入額	417
賞与引当金戻入額	410
固定資産売却益	59
特別利益合計	887
特別損失	
固定資産売却損	42,921
固定資産除却損	7
特別損失合計	42,928
税金等調整前四半期純損失(△)	△277,938
法人税、住民税及び事業税	17,370
法人税等調整額	△49,799
法人税等合計	△32,429
少数株主利益	7,930
四半期純損失(△)	△253,439

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2009年3月1日
至 2009年8月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△640,292
減価償却費	161,127
無形固定資産償却費	13,717
のれん償却額	244
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,477
受取利息及び受取配当金	△23,677
支払利息	32,451
為替差損益(△は益)	△30,203
有形固定資産売却損益(△は益)	42,861
有形固定資産除却損	221
関係会社株式評価損	14,999
売上債権の増減額(△は増加)	1,348,280
たな卸資産の増減額(△は増加)	△27,510
仕入債務の増減額(△は減少)	△540,553
その他	△228,571
小計	128,573
利息及び配当金の受取額	29,526
利息の支払額	△33,750
法人税等の支払額	△75,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△150,200
有価証券の売却による収入	175,581
有形固定資産の取得による支出	△51,915
有形固定資産の売却による収入	256,812
投資有価証券の取得による支出	△65,027
貸付けによる支出	△10,000
貸付金の回収による収入	10,000
定期預金の預入による支出	△37,550
定期預金の払戻による収入	127,670
その他	△13,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	241,697

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2009年3月1日
至 2009年8月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△1,383,797
配当金の支払額	△34,791
少数株主への配当金の支払額	△6,025
自己株式の取得による支出	△74,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△948,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,402
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△606,584
現金及び現金同等物の期首残高	2,359,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,752,925

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業的前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間において当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 2009年3月1日 至 2009年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	373,445	36,592	13,914	207,000	263,755	5,546	1,991	902,248	—	902,248
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	125,882	—	23,289	6,923	2,642	12,047	2,055	172,841	(172,841)	—
計	499,328	36,592	37,204	213,923	266,398	17,594	4,047	1,075,089	(172,841)	902,248
営業利益又は 営業損失(△)	△352,057	△52,845	△313,682	31,131	△84,089	△761	△9,285	△781,589	94,560	△687,029

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失が日本で7,177千円増加しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失が韓国で11,416千円減少しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自 2009年3月1日 至 2009年8月31日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	181,773	263,755	25,970	5,013	81,239	557,752
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	902,248
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	29.2	2.9	0.6	9.0	61.8

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

1. 前年同四半期にかかる財務諸表

(要約)中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年8月31日)
区分	金額(千円)
I 売上高	5,765,722
II 売上原価	4,395,494
売上総利益	1,370,228
III 販売費及び一般管理費	1,030,865
営業利益	339,362
IV 営業外収益	42,788
V 営業外費用	125,437
経常利益	256,713
VI 特別利益	1,565
VII 特別損失	81
税金等調整前中間 純利益	258,197
法人税等	116,219
少数株主利益	106,612
中間純利益	35,365

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目別	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年8月31日)
ウエハ搬送機	849,141
ガラス基板搬送機	187,141
モータ制御機器	6,125
合計	1,042,407

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
- 2 金額は、製造原価によっております。
- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年8月31日)	
	受注高	受注残高
ウエハ搬送機	577,548	701,818
ガラス基板搬送機	126,304	32,638
合計	703,852	734,456

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目別	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年8月31日)
ウエハ搬送機	388,701
ガラス基板搬送機	177,336
モータ制御機器	19,934
部品・修理 他	314,186
商品	2,089
合計	902,248

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年8月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
台湾セミコンダクター・マニュファク チャリング・カンパニー・リミテッド	125,107	13.9

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。